

## は し が き

この概要は、平成 25 年度の県内市町村等における普通会計及び公営企業会計等の決算の調査結果を取りまとめたものです。

国においては、経済再生と財政健全化の両立を経済財政運営の基本とし、地方財政についても、リーマンショック後の危機対応モードから平時モードへの切替えなど、できる限り早期に財源不足を解消することを目指し財政の健全化を図ることとされています。

こうした中、地方公共団体には、公共施設等総合管理計画の策定や地方公会計の整備、公営企業会計の適用の推進等により、財政の透明性確保とマネジメント強化を図るとともに、公営企業や第三セクター等について地域課題を踏まえた戦略的な経営と健全化を推進していくことが求められています。

一方、地方公共団体は、まち・ひと・しごと創生法や国の総合戦略等を踏まえ、地域の実情に応じた創意工夫により、将来を見据えた効果的な地方創生の施策や地域経済の活性化に取り組んでいくことが求められていますが、これと併せて行政サービスを将来にわたり安定的に提供していくためには、持続可能な行財政基盤の確立が不可欠です。

本県市町村の財政状況は、これまでの行財政改革努力により改善基調にあるものの、実質公債費比率や将来負担比率は全国平均に比べて高い水準にあるなど、依然として厳しい状況となっており、引き続き、財政の健全化と重点化に取り組みながら、税収等の自主財源の確保等に努めていく必要があります。

本書が、市町村等において財政状況の実態を把握・分析し対応を検討するうえでの参考資料として広く活用され、今後の行財政運営の一助となれば幸いです。

平成 27 年 2 月

青森県総務部市町村課長 田中 俊匡